



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL <http://www.odawarakiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,027	△49.4	△758	—	△742	—	△871	—
29年12月期第2四半期	2,030	38.3	△194	—	△177	—	△123	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △885百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △106百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△282.92	—
29年12月期第2四半期	△39.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	5,848	3,899	66.7	1,263.14
29年12月期	6,228	4,825	77.5	1,567.50

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,899百万円 29年12月期 4,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,729	19.5	△718	—	△699	—	△833	—	△270.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年8月10日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	3,088,200株	29年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	879株	29年12月期	879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	3,081,553株	29年12月期2Q	3,078,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調で推移している一方で、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦のリスクへの懸念等から、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が見込まれております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」(注)システム化の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、当期においては前期に引き続き「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。当第2四半期連結累計期間においては、研究開発費を334,111千円（前年同四半期比6.8%増）計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,027,501千円（前年同四半期比49.4%減）、営業損失は758,214千円（前年同四半期は194,858千円の営業損失）、経常損失は742,882千円（前年同四半期は177,571千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は871,824千円（前年同四半期は123,004千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(注) バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて229,964千円増加し、3,949,749千円となりました。これは主に、有価証券が549,992千円、受取手形及び売掛金が399,206千円減少したものの、たな卸資産が1,189,541千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて609,458千円減少し、1,899,164千円となりました。これは主に、投資有価証券が493,245千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて602,843千円増加し、1,450,381千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が464,204千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて56,779千円減少し、498,817千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて925,558千円減少し、3,899,715千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失871,824千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ1,360,232千円減少し、1,428,484千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は1,046,319千円（前年同四半期は881,152千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加464,204千円及び売上債権の減少399,206千円により資金が増加いたしましたが、たな卸資産の増加1,189,028千円及び税金等調整前四半期純損失の計上742,401千円により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は703,768千円（前年同四半期は4,370千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入624,268千円並びに定期預金払戻による収入148,000千円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は56,888千円（前年同四半期は46,150千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出46,148千円の影響であります

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の事業環境及び最近の業績動向等を踏まえ、平成30年12月期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の業績予想について平成30年8月10日に修正発表しております。詳細については、平成30年8月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,924	1,458,484
受取手形及び売掛金	813,835	414,629
有価証券	549,992	—
商品及び製品	32,263	30,853
仕掛品	352,636	1,157,413
原材料	233,956	620,130
繰延税金資産	85,325	102,205
未収還付法人税等	44,474	—
その他	47,874	169,600
貸倒引当金	△6,499	△3,569
流動資産合計	3,719,785	3,949,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,022	203,997
機械装置及び運搬具（純額）	30,513	26,146
土地	218,236	218,236
その他（純額）	105,479	80,411
有形固定資産合計	487,251	528,791
無形固定資産		
のれん	138,553	124,507
その他	47,271	44,013
無形固定資産合計	185,825	168,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,333	1,130,087
繰延税金資産	112,926	8,094
その他	123,471	87,855
貸倒引当金	△24,186	△24,186
投資その他の資産合計	1,835,545	1,201,851
固定資産合計	2,508,623	1,899,164
資産合計	6,228,408	5,848,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,771	934,975
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	21,480	21,480
未払法人税等	—	1,656
賞与引当金	34,835	35,960
製品保証引当金	52,292	36,288
受注損失引当金	18,216	144,855
その他	129,942	155,164
流動負債合計	847,537	1,450,381
固定負債		
長期借入金	126,730	115,990
繰延税金負債	1,322	35,685
役員退職慰労引当金	143,279	8,818
退職給付に係る負債	265,991	275,573
資産除去債務	5,128	13,022
その他	13,144	49,726
固定負債合計	555,596	498,817
負債合計	1,403,134	1,949,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	322,422
資本剰余金	299,250	302,422
利益剰余金	4,121,271	3,203,272
自己株式	△431	△431
株主資本合計	4,739,339	3,827,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,934	72,029
その他の包括利益累計額合計	85,934	72,029
純資産合計	4,825,274	3,899,715
負債純資産合計	6,228,408	5,848,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,030,160	1,027,501
売上原価	1,540,931	994,836
売上総利益	489,228	32,664
販売費及び一般管理費	684,087	790,879
営業損失(△)	△194,858	△758,214
営業外収益		
受取利息	3,029	1,700
受取配当金	6,136	2,621
受取保険料	—	7,063
貸倒引当金戻入額	7,200	2,930
その他	1,443	1,852
営業外収益合計	17,808	16,167
営業外費用		
支払利息	515	834
その他	6	—
営業外費用合計	521	834
経常損失(△)	△177,571	△742,882
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,569
特別利益合計	—	2,569
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	2,089
特別損失合計	0	2,089
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,571	△742,401
法人税、住民税及び事業税	2,559	1,060
法人税等調整額	△57,127	128,362
法人税等合計	△54,567	129,423
四半期純損失(△)	△123,004	△871,824
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,004	△871,824

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
四半期純損失（△）	△123,004	△871,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,621	△13,904
その他の包括利益合計	16,621	△13,904
四半期包括利益	△106,382	△885,728
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,382	△885,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,571	△742,401
減価償却費	33,129	41,793
のれん償却額	—	14,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,200	△2,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,265	1,125
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,616	△16,003
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,562	126,638
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,081	9,582
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,995	△97,370
受取利息及び受取配当金	△9,165	△4,322
支払利息	515	834
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△480
その他	0	△7,063
売上債権の増減額(△は増加)	897,657	399,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	347,146	△1,189,028
その他の資産の増減額(△は増加)	34,747	△114,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,871	464,204
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,431	17,614
小計	952,119	△1,099,293
利息及び配当金の受取額	10,344	5,097
利息の支払額	△511	△827
法人税等の支払額	△80,799	△1,826
法人税等の還付額	—	50,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,152	△1,046,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	48,000	148,000
有形固定資産の取得による支出	△19,774	△62,687
無形固定資産の取得による支出	△2,555	△6,565
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△452,043	△717
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	477,000	624,268
その他の支出	△10,717	△6,457
その他の収入	720	47,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,370	703,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△10,740
配当金の支払額	△46,150	△46,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,150	△56,888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	830,630	△399,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,958,085	1,827,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,788,716	1,428,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

平成30年2月28日開催の当社取締役会及び平成30年3月29日開催の当社第39期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、平成30年4月27日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	946,773	80,727	1,027,501	—	1,027,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	67,808	67,808	△67,808	—
計	946,773	148,535	1,095,309	△67,808	1,027,501
セグメント利益又は 損失(△)	△799,151	3,458	△795,692	37,477	△758,214

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは単一セグメントでありましたが、ソタシステム株式会社の連結子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「運賃收受機器事業」と「システム開発事業」の区分にしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。